

I 類 事 務 専 門 問 題

令和 6 年度施行 特別区職員 I 類採用試験

指示があるまで開いてはいけません。

注 意

- 1 問題集は33ページ、解答時間は1時間30分です。
- 2 問題は全部で55問あり、このうち40問を任意に選択して解答してください。
40問を超えて解答した場合は、【No. 1】以降解答数が40に達したところで採点を終了し、40を超えた分については採点をしないので、注意してください。
- 3 解答方法は次のとおりです。
例【No. 1】東京都にある特別区の数はいくつか。
1 21 2 22 3 23 4 24 5 25
正答は「3 23」なので、解答用紙の問題番号の次に並んでいるマーク欄の「① ② ③ ④ ⑤」の中の「③」を鉛筆で塗りつぶし、
「① ② ● ④ ⑤」とマークしてください。
- 4 解答は必ず解答用紙にマークしてください。問題集にマークしても採点しません。
- 5 解答用紙への記入に当たっては、解答用紙の（記入上の注意）をよく読んでください。
- 6 各問題とも正答は一つだけです。マークを二つ以上付けた解答は誤りとします。
- 7 計算を要する場合は、問題集の余白を利用してください。解答用紙は絶対に使ってはいけません。
- 8 問題の内容に関する質問には、一切お答えしません。
- 9 問題集を切り取ることは固く禁じます。
- 10 問題集は持ち帰ってください。

特別区人事委員会

【No. 1】 日本国憲法に規定する労働基本権に関する記述として、最高裁判所の判例に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 全通名古屋中郵事件において、公共企業体等労働関係法の適用を受ける五現業及び三公社の職員について、その勤務条件は、憲法上、国会において法律、予算の形で決定すべきものとされており、労使による勤務条件の共同決定を内容とする団体交渉権の保障はないが、当該共同決定のための団体交渉過程の一環として予定されている争議権は、憲法上、当然に保障されるとした。
- 2 山田鋼業事件において、憲法は勤労者に対して団結権、団体交渉権その他の団体行動権を保障すると共に、全ての国民に対して平等権、自由権、財産権等の基本的人権も保障しており、前者が後者に対して絶対的優位を有することを認めているので、労働者が使用者側の自由意見を抑圧し、財産に対する支配を阻止することは許されるとした。
- 3 政令201号事件において、国家公務員は、国民全体の奉仕者として、公共の利益のために勤務し、かつ職務の遂行に当たっては全力を挙げてこれに専念しなければならないが、国民の権利は全ての公共の福祉に反しない限りにおいて最大の尊重をすることを必要とするものであるから、団結権及び団体交渉権については、一般の勤労者と同様の取扱いを受けることは当然であるとした。
- 4 岩手県教組学力テスト事件において、地方公務員法の規定は、地方公務員の争議行為に違法性の強いものと弱いものとを区別して、前者のみが同法にいう争議行為に当たるものとし、また、当該争議行為の遂行を共謀し、唆し、又はあおる等の行為についても、いわゆる争議行為に通常随伴する行為は単なる争議参加行為と同じく可罰性を有しないものとする解釈は是認できないとした。
- 5 三井美唄労組事件において、公職選挙における立候補の自由は、憲法の保障する重要な権利であるから、組合の団結を維持するための統制権の行使に基づく制約であっても、その必要性和立候補の自由の重要性とを比較衡量して、その許否を決すべきであり、組合が立候補を思いとどまるよう、勧告または説得することは、組合の統制権の限界を超えるものとして違法であるとした。

【No. 2】 日本国憲法における外国人の人権に関するA～Dの記述のうち、最高裁判所の判例に照らして、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A 外国人に対する憲法の基本的人権の保障は、外国人在留制度の枠内で与えられているにすぎないものと解するのが相当であるが、在留期間中の憲法の基本的人権の保障を受ける行為を在留期間の更新の際に消極的な事情として斟酌^{しんしゃく}されないことについては、保障が与えられているとした。
- B 社会保障上の施策において在留外国人をどのように処遇するかについては、国は、特別の条約の存しない限り、その政治的判断によりこれを決定することができるのであり、その限られた財源の下で福祉の給付を行うにあたり、自国民を在留外国人より優先的に扱うことも許されるとした。
- C 我が国に在留する外国人のうちでも永住者等であってその居住する区域の地方公共団体と特段に緊密な関係を持つに至ったと認められる者について、その意思を日常生活に密接な関連を有する地方公共団体の公共的事務の処理に反映させるべく、法律をもって、地方公共団体の長、その議会の議員等に対する選挙権を付与する措置を講ずることは、憲法上禁止されているものではないとした。
- D 地方公務員のうち、住民の権利義務を直接形成し、その範囲を確定するなどの公権力の行使に当たる行為を行う公権力行使等地方公務員には、外国籍を有する者が就任することが想定されていると見るべきであり、外国人が公権力行使等地方公務員に就任することは、我が国の法体系として想定しておかなければならないとした。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

【No. 3】 日本国憲法に規定する衆議院の優越に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 衆議院で法律案を可決し、参議院でこれと異なった議決をした場合に、参議院は両院協議会を開くことを求めることができるが、衆議院はこの両院協議会の請求を拒むことができない。
- 2 予算及び決算は、先に衆議院に提出しなければならないが、予算及び決算について、参議院で衆議院と異なった議決をした場合において、両院協議会を開いても意見が一致しないときは、衆議院の議決を国会の議決とする。
- 3 条約の締結に必要な国会の承認について、参議院で衆議院と異なった議決をした場合は、両院協議会を開かずに、衆議院の議決を国会の議決とすることができる。
- 4 内閣総理大臣の指名について、衆議院が指名の議決をした後、国会休会中の期間を除いて10日以内に参議院が指名の議決をしないときは、衆議院の議決を国会の議決とする。
- 5 衆議院で内閣の不信任の決議案を可決したときは、内閣は衆議院の解散又は総辞職をしなければならないが、衆議院が内閣の信任の決議案を否決したときは、内閣は必ず衆議院を解散しなければならない。

【No. 4】 日本国憲法に規定する内閣又は内閣総理大臣に関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 内閣は、その首長たる内閣総理大臣及びその他の国务大臣で組織され、各大臣は、主任の大臣として行政事務を分担管理することとされているが、行政事務を分担管理しない、いわゆる無任所の大臣を置くことを妨げるものではない。
- 2 内閣は、行政権の行使について、国会に対し連帯して責任を負うため、閣議の議決方法は全員一致によらなければならないことが内閣法で規定されている。
- 3 内閣総理大臣は、任意に国务大臣を罷免することができ、この罷免権は、内閣総理大臣の専権に属するため、国务大臣の罷免には天皇の認証は必要としない。
- 4 国务大臣は、その在任中、内閣総理大臣の同意がなければ、訴追されず、内閣総理大臣が同意を拒否した場合には、公訴時効の進行は停止しない。
- 5 法律及び政令には、全て主任の国务大臣が署名し、内閣総理大臣が連署することを必要とするため、この署名及び連署を欠いた場合には、法律及び政令の効力は否定される。

【No. 5】 日本国憲法に規定する違憲審査権に関する記述として、最高裁判所の判例に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 裁判は一般的抽象的規範を制定するものではなく、個々の事件について具体的処置をつけるものであるから、その本質は一種の処分に含まれないとし、違憲審査の対象とならないとした。
- 2 裁判所が司法権を発動するためには、具体的な争訟事件が提起されることが必要であり、裁判所は具体的な争訟事件が提起されないのに将来を予想して憲法及びその他の法律命令等の解釈に対し存在する疑義論争に関し抽象的な判断を下すごとき権限を行い得るものではないとした。
- 3 最高裁判所が違憲審査権を有する終審裁判所であることを明らかにした憲法の規定は、下級裁判所が違憲審査権を有することを否定する趣旨をもっているものとした。
- 4 国会議員の立法行為は、立法の内容が憲法の一義的な文言に違反しているにもかかわらず国会があえて当該立法を行うという容易に想定し難いような例外的な場合に限り、国家賠償法の規定の適用上、違法の評価を受けないものといわなければならないとした。
- 5 衆議院の解散は、直接国家統治の基本に関する高度に政治性のある国家行為であるが、それが法律上の争訟となり、これに対する有効無効の判断が法律上可能である場合は、かかる国家行為は裁判所の審査権の対象となるとした。

【No. 6】 行政法学上の行政行為の分類に関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 特許とは、人が本来有していない権利や権利能力等を設定する行為であり、鉱業権設定の許可や公務員の任命がこれにあたる。
- 2 確認とは、特定の事実や法律関係の存否を、公の權威をもって判断し、確定する行為であり、選挙人名簿への登録や市町村の境界の裁定がこれにあたる。
- 3 認可とは、第三者の行為を補充して、その法律上の効果を完成させる行為であり、農地の権利移転の許可や公有水面埋立の竣功^{しゅんこう}の認可がこれにあたる。
- 4 許可とは、法令による一般的禁止を特定の場合に解除する行為であり、道路の占有許可や河川占有権の譲渡の承認がこれにあたる。
- 5 下命とは、作為、給付又は受忍の義務を課す行為であり、違法建築物の除却命令や納税の督促がこれにあたる。

【No. 7】 行政法学上の行政行為の瑕疵に関する A～D の記述のうち、最高裁判所の判例に照らして、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A 行政処分の瑕疵が明白であるというのは、処分の要件の存在を肯定する処分庁の認定が、処分成立の当初から、誤認であることが外形上、客観的に明白である場合を指し、瑕疵が明白であるかどうかは、処分の外形上、客観的に、誤認が一見看取し得るものであるかどうかにより決すべきものであって、行政庁が怠慢により調査すべき資料を見落としたかどうかは、処分に外形上客観的に明白な瑕疵があるかどうかの判定に直接関係を有するものではないとした。
- B 行政処分の無効原因の主張としては、処分庁の誤認が重大・明白であることを抽象的事実に基づいて主張すべきであるが、地上に堅固な建物が建っているような純然たる宅地を農地と誤認して買収したという具体的な処分に重大・明白な瑕疵があると主張したり、又は、処分の取消原因が当然に無効原因を構成するものと主張することで足りると解すべきであるとした。
- C 課税処分に課税要件の根幹に関する内容上の過誤が存し、徴税行政の安定とその円滑な運営の要請を斟酌^{しんしゃく}してもなお、不服申立期間の徒過による不可争的効果の発生を理由として被課税者に処分による不利益を甘受させることが、著しく不当と認められるような例外的事情のある場合であっても、当該処分は、当然無効と解しないのが相当であるとした。
- D 法人税青色申告についてした更正処分の通知書が、各加算項目の記載をもってしては、更正にかかる金額がいかにして算出されたのか、それが何ゆえに会社の課税所得とされるのか等の具体的根拠を知るに由ない場合、更正の付記理由には不備の違法があるが、その瑕疵は後日これに対する審査裁決において処分の具体的根拠が明らかにされたとしても、それにより治癒されるものではないと解すべきであるとした。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

【No. 8】 行政代執行法に規定する代執行に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 行政庁は、義務者が文書による戒告を受けて、指定の期限までにその義務を履行しないときは、代執行令書をもって、代執行をなすべき時期及び代執行のために派遣する執行責任者の氏名を義務者に通知しなければならないが、代執行に要する費用の概算による見積額を義務者に通知する必要はない。
- 2 代執行のために現場に派遣される執行責任者は、その者が執行責任者たる本人であることを示すべき証票を携帯し、要求がなくとも、これを呈示しなければならない。
- 3 法律により直接に命じられ、又は法律に基づき行政庁により命じられた非代替的作為義務を義務者が履行しない場合において、他の手段によってその履行を確保することが困難なときは、当該行政庁は第三者をしてその履行をさせることができる。
- 4 行政庁は、非常の場合又は危険切迫の場合において、代執行の急速な実施について緊急の必要があり、文書による戒告と代執行令書による通知の手続をとる暇がないときは、その手続を経ないで代執行をすることができる。
- 5 代執行に要した費用は、国税滞納処分の例により、これを徴収することができるが、当該費用については、行政庁は、国税及び地方税に優先して、先取特権を有する。

【No. 9】 行政事件訴訟法に規定する取消訴訟における原告適格に関する A～D の記述のうち、最高裁判所の判例に照らして、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律は、善良の風俗と清浄な風俗環境を保持することを目的としており、同法の風俗営業の許可に関する規定は、一般的公益の保護に加えて、個々人の個別的利益をも保護すべきものとする趣旨を含むと解されるため、風俗営業制限地域に指定された地域に居住する者は、同地域内における当該風俗営業の許可の取消しを求める原告適格を有するとした。
- B 文化財保護法及び同法の規定に基づく静岡県文化財保護条例において、文化財の学術研究者の学問研究上の利益の保護について特段の配慮をしていると解し得る規定を見出すことはできないため、同条例による県指定史跡を研究対象としている学術研究者は、当該史跡の指定解除処分の取消しを求める原告適格を有しないとした。
- C 自転車競技法施行規則が、場外車券発売施設の設置許可申請者に対し、その敷地の周辺から1,000m以内の地域にある医療施設等の位置及び名称を記載した見取図を添付することを求めているため、当該場外施設の敷地の周辺から1,000m以内の地域において居住し又は事業を営む住民は、一律に当該設置許可の取消しを求める原告適格を有するとした。
- D 地方鉄道法第21条による地方鉄道業者の特別急行料金の改定の認可処分について、同条の趣旨は、専ら公共の利益を確保することにあるとあり、当該地方鉄道の利用者の個別的な権利利益を保護することにはないため、当該地方鉄道業者の路線の周辺に居住し通勤定期券を購入するなどしてその特別急行旅客列車を利用している者は、当該認可処分の取消しを求める原告適格を有しないとした。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

【No. 10】 行政法学上の損失補償に関する記述として、判例、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 損失補償とは、違法な公権力の行使により、特定の者に財産上の特別の犠牲が生じた場合に、その損失を社会全体の負担で補填する制度である。
- 2 憲法第29条第3項について、法律上損失補償の規定がない場合でも、憲法に基づき直接損失補償請求ができるとする立法指針説が通説とされている。
- 3 最高裁判所の判例では、公共のために必要な制限によるものは、一般的に当然に受忍すべきものとされる制限の範囲を超えて、特別の犠牲を課したと認められたとしても補償請求の余地はないとした。
- 4 最高裁判所の判例では、土地収用法における損失の補償は、収用の前後を通じて被収用者の財産価値を等しくならしめるような完全な補償までは必要としないとした。
- 5 最高裁判所の判例では、憲法は正当な補償と規定しているだけであって、補償の時期については少しも言明していないのであるから、補償が財産の供与と交換的に同時に履行されるべきことを憲法の保障するところではないとした。

【No. 11】 民法に規定する行為能力に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 家庭裁判所は、精神上の障害により事理を弁識する能力を欠く常況にある者については、本人、配偶者、四親等内の親族、未成年後見人、未成年後見監督人、補助人、補助監督人又は検察官の請求により、保佐開始の審判をしなければならない。
- 2 法定代理人が目的を定めて処分を許した財産は、その目的の範囲内において、未成年者が自由に処分することができるが、目的を定めずに処分を許した財産は処分することができない。
- 3 家庭裁判所は、保佐人の同意を得なければならない行為について、保佐人が被保佐人の利益を害するおそれがないにもかかわらず同意をしないときは、被保佐人の請求があっても、保佐人の同意に代わる許可を与えることはできない。
- 4 行為能力の制限によって取り消すことができる行為は、制限行為能力者又はその代理人、承継人若しくは同意をすることができる者に限り、取り消すことができるが、この制限行為能力者には、他の制限行為能力者の法定代理人としてした行為にあっては、当該他の制限行為能力者を含む。
- 5 被保佐人が、不動産その他重要な財産に関する権利の得喪を目的とする行為をするには、その保佐人の同意を得なければならないが、新築、改築、増築又は大修繕をするには、当該保佐人の同意を得る必要はない。

【No. 1 2】 民法に規定する意思表示に関する記述として、判例、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 意思表示は、表意者がその真意ではないことを知ってしたときは無効であるが、相手方がその意思表示が表意者の真意ではないことを知り、又は知ることができたときは、その意思表示は有効となる。
- 2 強迫による意思表示は、取り消すことができるが、善意でかつ過失がない第三者に対抗することができない。
- 3 表意者の重大な過失による錯誤に基づく意思表示は、相手方が表意者に錯誤があることを知り、又は重大な過失によって知らなかったときに限り、取消しをすることができる。
- 4 最高裁判所の判例では、通謀による虚偽の意思表示は、必ずしも双方行為に限らず、契約解除のような相手方ある単独行為についても成立し得るとした。
- 5 意思表示は、その通知が相手方に到達した時からその効力を生ずるが、最高裁判所の判例では、この到達とは、相手方の了知可能な状態に置かれることでは足りず、相手方本人がその通知を受領する必要があるとした。

【No. 1 3】 民法に規定する地上権に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 地上権者が土地の所有者に定期の地代を支払わなければならない場合において、地上権者が引き続き2年以上地代の支払を怠ったときであっても、土地の所有者は、地上権者に地上権の消滅を請求することができない。
- 2 地上権の成立には、地代を支払わなければならないが、地上権を無償で設定することはできない。
- 3 地上権者は、その権利が消滅した場合に、別段の慣習がないときは、その土地の竹木を収去しなければならないが、その土地を原状に復す必要はない。
- 4 地上権者が土地の所有者に定期の地代を支払わなければならない場合において、不可抗力により収益に損失があったときは、地上権者は、土地の所有者に地代の免除又は減額を請求することができる。
- 5 第三者が土地の使用又は収益をする権利を有する場合において、その権利又はこれを目的とする権利を有する全ての者の承諾があるときは、地下又は空間を目的とする地上権を設定することができる。

【No. 1 4】 民法に規定する占有権に関する記述として、判例、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 所有の意思の有無については、占有者の内心の意思ではなく、占有を成立させた権原又は事情から外形的客観的に判断するため、賃貸借契約における賃借人の占有は自主占有である。
- 2 最高裁判所の判例では、株式会社の代表取締役が会社の代表者として土地を所持する場合には、土地の直接占有者は当該代表者であって、土地を所持するものと認めるべき特段の事情がない限り、会社は占有者たる地位にないとした。
- 3 家畜以外の動物で他人が飼育していたものを占有する者は、その占有の開始の時に善意であり、かつ、占有取得時から1箇月以内に飼主から回復の請求を受けなかったときは、その動物について行使する権利を取得する。
- 4 善意の占有者は、占有物から生ずる果実を取得するが、果実には、天然果実と法定果実のほか、物の使用利益も含まれる。
- 5 譲渡人が譲受人の占有機関として占有をする場合は、譲受人は占有権を取得するため、占有改定が成立する。

【No. 1 5】 民法に規定する抵当権に関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 抵当権の順位は、利害関係を有する者の承諾を得ることなく、各抵当権者の合意によって変更することができる。
- 2 抵当権の譲渡とは、抵当権者が同一の債務者に対する他の債権者の利益のためにその抵当権を譲渡することをいう。
- 3 抵当権の順位の放棄とは、同一の債務者に対する後順位の抵当権者が先順位の抵当権者の利益のために抵当権の順位を放棄することをいう。
- 4 地上権を抵当権の目的とした地上権者は、その地上権を放棄することによって、抵当権者に対抗することができる。
- 5 抵当権は、その担保する債権について不履行があったときでも、その後に生じた抵当不動産の果実には及ばない。

【No. 1 6】 民法に規定する債務不履行に関する記述として、妥当でないのはどれか。

- 1 債務者は、債務の履行について不確定期限があるときは、その期限の到来した後に履行の請求を受けた時又はその期限の到来したことを知った時のいずれか早い時から遅滞の責任を負う。
- 2 債権者が債務の履行を受けることを拒み、又は受けることができない場合において、その債務の目的が特定物の引渡しであるときは、債務者は、履行の提供をした時からその引渡しをするまで、取引上の社会通念に照らして定まる善良な管理者の注意をもって、その物を保存しなければならない。
- 3 債務の不履行に対する損害賠償の請求は、これによって通常生ずべき損害の賠償をさせることをその目的とし、特別の事情によって生じた損害であっても、当事者がその事情を予見すべきであったときは、債権者は、その賠償を請求することができる。
- 4 債務者がその債務について遅滞の責任を負っている間に当事者双方の責めに帰することができない事由によってその債務の履行が不能となったときは、その履行の不能は、債務者の責めに帰すべき事由によるものとみなされる。
- 5 債務者が、その債務の履行が不能となったのと同じ原因により債務の目的物の代償である権利又は利益を取得したときは、債権者は、その受けた損害の額の限度において、債務者に対し、その権利の移転又はその利益の償還を請求することができる。

【No. 1 7】 民法に規定する債権者代位権に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 債権者は、自己の債権を保全するため必要があるときは、差押えを禁じられた権利を被代位権利として債権者代位権を行使することができる。
- 2 債権者は、被代位権利を行使する場合において、被代位権利が動産の引渡しを目的とするものであるときは、相手方に対し、その引渡しを自己に対してすることを求めることができない。
- 3 債権者は、その債権の期限が到来しない間は、保存行為であっても、被代位権利を行使することができない。
- 4 債権者が被代位権利を行使したときは、相手方は、債務者に対して主張することができる抗弁をもって、債権者に対抗することができる。
- 5 債権者が被代位権利を行使した場合において、債務者は、被代位権利について、自ら取立てその他の処分をすることはできず、この場合においては、相手方も、被代位権利について、債務者に対して履行をすることができない。

【No. 18】 民法に規定する請負又は委任に関する記述として、妥当でないのはどれか。

- 1 注文者の責めに帰することができない事由によって仕事を完成することができなくなった場合において、請負人が既にした仕事の結果のうち可分な部分の給付によって注文者が利益を受けるときは、その部分は仕事の完成とみなされる。
- 2 注文者が破産手続開始の決定を受けたときは、請負人又は破産管財人は、契約の解除をすることができるが、仕事を完成した後は、請負人は契約を解除することはできない。
- 3 委任者に対して報酬を請求する特約がある場合において、受任者は、委任者の責めに帰することができない事由によって委任事務の履行をすることができなくなったとき、又は委任が履行の途中で終了したときは、既にした履行の割合に応じて報酬を請求することができる。
- 4 委任事務の履行により得られる成果に対して報酬を支払うことを約した場合において、その成果が引渡しを要するときは、報酬は、その成果の引渡しと同時に、支払わなければならない。
- 5 受任者又はその相続人若しくは法定代理人は、委任が終了した場合において、急迫の事情があるときは、委任者又はその相続人若しくは法定代理人が委任事務を処理することができるに至るまで、必要な処分をする義務はない。

【No. 19】 民法に規定する賃貸借に関する記述として、判例、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 賃借人は、賃借物の修繕が必要である場合において、賃貸人に修繕が必要である旨を通知したにもかかわらず、賃貸人が相当の期間内に必要な修繕をしないときに限り、その修繕をすることができる。
- 2 建物の所有を目的とする土地の賃貸借を除く、賃貸借の存続期間は、50年を超えることができないが、契約により、これより長い期間を定めることができる。
- 3 最高裁判所の判例では、更新料は、賃料と共に賃貸人の事業の収益の一部を構成するのが通常であり、その支払により賃借人は円満に物件の使用を継続することができることからすると、更新料は、一般に、賃料の補充ないし前払、賃貸借契約を継続するための対価等の趣旨を含む複合的な性質を有するものであるとした。
- 4 最高裁判所の判例では、民法は、賃貸人の承諾なく賃借人から第三者への賃借権の譲渡をしたときは、賃貸人は賃貸借契約を解除することができる旨を定めているが、賃借人が法人である場合において、当該法人の構成員や機関に変動が生じたときは、法人格の同一性が失われることから、当該賃借権の譲渡に当たるとした。
- 5 最高裁判所の判例では、家屋の賃貸借における敷金契約は、賃貸人が賃借人に対して取得することのある債権を担保するために締結されるものであって、賃貸借契約に付随するものであるから、賃貸借の終了に伴う賃借人の家屋明渡債務と賃貸人の敷金返還債務とは、一個の双務契約によって生じた対価的債務の関係にあり、特別の約定のない限り、同時履行の関係に立つとした。

【No. 20】 民法に規定する遺言に関する記述として、判例、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 成年被後見人が事理を弁識する能力を一時回復した時において遺言をするには、法定代理人の立会いがなければならない。
- 2 未成年者であっても15歳に達した者は、遺言をすることができ、また、遺言の証人又は立会人となることができる。
- 3 遺言者は、いつでも、遺言の方式に従って、その遺言の全部又は一部を撤回することができ、また、その遺言を撤回する権利を放棄することもできる。
- 4 自筆証書遺言をするには、遺言者が、全文、日付及び氏名を自書し、これに印を押さなければならないが、最高裁判所の判例では、遺言の全文、日付及び氏名をカーボン複写の方法で記載したものは、自書の要件に欠けるとした。
- 5 最高裁判所の判例では、同一証書に2人の遺言が記載されている場合は、そのうちの一方に氏名を自書しない方式の違背があるときでも、当該遺言は、民法により禁止された共同遺言に当たると解するのが相当とした。

【No. 21】 ある個人は、1日の時間を全て余暇と労働に充て、この個人の効用関数が、

$$U = 8\sqrt{L} + Y \quad [U: \text{効用水準}, Y: \text{所得}, L: \text{余暇時間}]$$

で示されるとき、この個人が効用最大化を図った場合の1日の労働時間として、妥当なのはどれか。ただし、実質賃金率は1時間当たり1であるとする。

- 1 7時間
- 2 7時間20分
- 3 7時間40分
- 4 8時間
- 5 8時間20分

【No. 2 2】 完全競争市場において、ある財を生産している企業の総費用関数が、

$$TC = X^3 - 6X^2 + 24X + 30 \quad \left[\begin{array}{l} TC : \text{総費用} \\ X (X \geq 0) : \text{財の生産量} \end{array} \right]$$

で表されたとする。

財の価格が120であるとき、この企業の利潤を最大にする生産量として、妥当なのはどれか。

- 1 4
- 2 5
- 3 6
- 4 7
- 5 8

【No. 2 3】 ある独占企業において供給されるある財の生産量を Q 、価格を P 、平均費用を AC とし、この財の需要曲線が、

$$P = 36 - 4Q$$

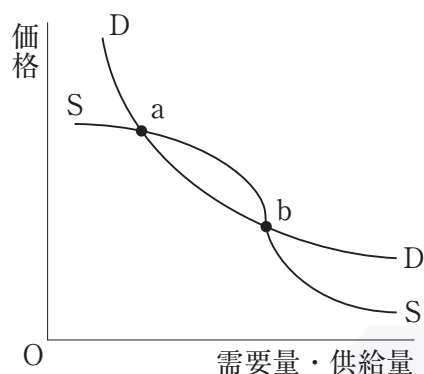
で表され、また、平均費用曲線が、

$$AC = Q + 6$$

で表されたとする。この独占企業が利潤を最大化する場合のラーナーの独占度の値として、妥当なのはどれか。

- 1 $\frac{1}{2}$
- 2 $\frac{1}{3}$
- 3 $\frac{2}{3}$
- 4 $\frac{1}{4}$
- 5 $\frac{3}{4}$

【No. 2 4】 ある市場において、需要曲線 DD 、供給曲線 SS が次の図のように与えられているとする。このとき、マーシャル的調整過程において、各均衡点 a 、 b に関する記述として、妥当なのはどれか。



- 1 a 点は、左方に対しても、右方に対しても不安定である。
- 2 a 点は、左方に対しても、右方に対しても安定である。
- 3 a 点は、左方に対しては安定であり、右方に対しては不安定である。
- 4 b 点は、左方に対しては不安定であり、右方に対しては安定である。
- 5 b 点は、左方に対しては安定であり、右方に対しては不安定である。

【No. 2 5】 次の表は A 国と B 国においてブドウ酒と毛織物を 1 単位生産するのに必要な労働力の単位数をそれぞれ示したものである。リカードの比較生産費説に従って、A、B 両国がそれぞれ比較優位を持つ商品に特化した場合、ブドウ酒と毛織物の特化による両国合計での生産増加分の単位の組合せとして、妥当なのはどれか。ただし、特化前の生産量は、両国とも、ブドウ酒 1 単位、毛織物 1 単位であるものとする。

	ブドウ酒	毛織物
A 国	45	40
B 国	50	60

	ブドウ酒	毛織物
1	0.125	0.2
2	0.2	0.125
3	2	2
4	2.125	2.2
5	2.2	2.125

【No. 2 6】 ある国の経済において、マクロ経済モデルが次のように表されているとする。

$$\begin{aligned} Y &= C + I + G \\ C &= 0.8(Y - T) + 20 \\ I &= 20 \\ G &= 20 \\ T &= 45 \end{aligned} \quad \left[\begin{array}{l} Y : \text{国民所得} \\ C : \text{消費} \\ I : \text{投資} \\ G : \text{政府支出} \\ T : \text{租税} \end{array} \right]$$

このモデルにおいて、完全雇用国民所得が140であるとき、完全雇用を実現するために必要となる減税の大きさとして、妥当なのはどれか。

- 1 5
- 2 10
- 3 15
- 4 20
- 5 25

【No. 2 7】 次の文は、トービンの q 理論に関する記述であるが、文中の空所 A ～ C に該当する語句又は数式の組合せとして、妥当なのはどれか。

トービンが提唱した q 理論は、 $q = \boxed{\text{A}}$ で定義され、 q が 1 よりも大きいときには、投資が $\boxed{\text{B}}$ とした。

なお、 $\boxed{\text{C}}$ が存在するため、 q は 1 から乖離する。

	A	B	C
1	$\frac{\text{企業の市場価値}}{\text{資本ストックの再取得費用}}$	行われる	加速度原理
2	$\frac{\text{企業の市場価値}}{\text{資本ストックの再取得費用}}$	行われない	加速度原理
3	$\frac{\text{企業の市場価値}}{\text{資本ストックの再取得費用}}$	行われる	調整費用
4	$\frac{\text{資本ストックの再取得費用}}{\text{企業の市場価値}}$	行われない	加速度原理
5	$\frac{\text{資本ストックの再取得費用}}{\text{企業の市場価値}}$	行われる	調整費用

【No. 2 8】 ある銀行が、500億円の預金を受け入れた場合、この預金をもとに市中銀行全体で派生的に信用創造される預金額として、妥当なのはどれか。ただし、市中銀行の預金準備率は20%とし、常に準備率の限度まで貸出しを行い、預金は途中で市中銀行以外にもれることはないものとする。

- 1 100億円
- 2 500億円
- 3 1,000億円
- 4 2,000億円
- 5 2,500億円

【No. 2 9】 ある国の経済において、マクロ経済モデルが次のように表されているとする。

$$\begin{array}{l} Y = C + I \\ C = 30 + 0.4Y \\ I = 50 - r \end{array} \quad \left[\begin{array}{l} Y : \text{実質国民所得、} C : \text{実質消費、} I : \text{実質投資} \\ r : \text{実質利子率、} M : \text{名目貨幣供給、} L : \text{実質貨幣需要} \\ P : \text{物価水準、} Y_F : \text{完全雇用実質国民所得} \end{array} \right]$$

$$\frac{M}{P} = L$$

$$L = 180 + 0.2Y - 3r$$

$$M = 600$$

$$Y_F = 130$$

このモデルにおいて、経済が完全雇用水準にあるときの物価水準Pとして、妥当なのはどれか。

- 1 1
- 2 2
- 3 3
- 4 4
- 5 5

【No. 30】 次の表は、ある国の経済活動の規模を表したものであるが、この場合における国民所得の大きさとして、妥当なのはどれか。

民間最終消費支出	700
政府最終消費支出	200
国内総固定資本形成	260
固定資本減耗	180
財貨・サービスの輸出	210
財貨・サービスの輸入	170
間接税	140
補助金	90
海外からの要素所得の受取り	70
海外への要素所得の支払い	60

- 1 970
- 2 980
- 3 1,020
- 4 1,200
- 5 1,210

【No. 3 1】 我が国における現在の財政投融资制度に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 財政投融资計画は、財政融資資金法第10条に基づき、財政融資、産業投資、政府保証のそれぞれの予定額を財投機関ごとに計上し策定されるが、国会に提出されない。
- 2 財政投融资の具体的な資金供給手法は3種類あるが、このうち財政融資は、財投機関が金融市場で発行する債券や借入金を対象に、政府が元利払いに対して行う保証である。
- 3 財政投融资特別会計国債とは、財政投融资特別会計において、財投機関に対して貸し付けるための資金を調達することを目的に発行される国債である。
- 4 財投機関債とは、財投機関が金融市場において発行する政府保証のある公募債券であり、財投機関債による資金調達は、財政投融资計画に含まれる。
- 5 財政投融资は、経済事情の変動などに応じ、機動的かつ弾力的に対応するために、財政融資資金の長期運用予定額は年度内に増額できるが、政府保証の限度額は増額できない。

【No. 3 2】 地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）に関する
A～Dの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A 地方公共団体は、財政健全化計画を定めたときは、速やかに、これを公表するとともに、都道府県及び指定都市にあっては総務大臣に、市町村及び特別区にあっては都道府県知事に、報告しなければならない。
- B 公営企業を経営する地方公共団体の長は、毎年度、当該公営企業の前年度の決算の提出を受けた後、速やかに、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を監査委員の審査に付し、その意見を付けて当該資金不足比率を議会に報告し、かつ、当該資金不足比率を公表しなければならない。
- C 総務大臣は、財政健全化団体の財政健全化計画の実施状況を踏まえ、当該財政健全化団体の財政の早期健全化が著しく困難であると認められるときは、当該財政健全化団体の長に対し、必要な勧告をすることができるが、都道府県知事は、必要な勧告をすることはできない。
- D 財政健全化計画は、地方公共団体の長が作成し、議会の議決を経て定めなければならないが、財政健全化計画を変更する場合は、議会の議決を経ることを要しないが、議会の意見を聴かなければならない。

1 A

2 A B

3 C D

4 A B D

5 B C D

【No. 33】 地方税の原則に関する A～D の記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A 普遍性の原則とは、税源が偏ることなく存在し、どの地方団体も税収を確保できることが望ましいというものであり、この例として、固定資産税や地方たばこ税がある。
- B 安定性の原則とは、社会の発展と共に拡大する行政需要に対応するために、税収を上げる必要があるというものであり、この例として、地方消費税や自動車税がある。
- C 負担分任の原則とは、行政サービスの受益者である地域住民が、その地方団体の経費を負担し合うというものであり、この考え方から、住民税の課税最低限は、国の所得税よりも低く設定されている。
- D 自主性の原則とは、地方税の課税標準や税率の決定に自主性が認められるべきであるとするものであり、この考え方から、地方団体は、総務大臣の許可を得ることにより、法定外普通税及び法定外目的税を新設することができる。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

【No. 3 4】 公共財の理論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 準公共財には、非排除性の性質は有しているが、非競合性の性質を持たないクラブ財や、非競合性の性質は有しているが、非排除性の性質を持たないコモنزがある。
- 2 サミュエルソンのルールでは、公共財供給の限界費用の総和が、公共財の各個人の限界便益に一致することを、公共財の最適供給の条件としている。
- 3 リンダール・メカニズムとは、政府が各個人の表示した公共財の水準に応じて負担比率を調整し、全ての個人の公共財需要の表示水準が等しくなるところで、公共財の供給量を決定するものである。
- 4 クラーク・メカニズムとは、人々に公共財に対する正確な評価を表明させる仕組みであり、自らの評価を偽って過大に申告し、費用負担を避けようとするフリーライダーの問題を解消するために提案されたものである。
- 5 ナッシュ均衡では、相手の行動を所与として、自らの効用を最大化するように公共財の自発的供給量を決めるため、パレート最適が実現される。

【No. 3 5】 あるグループはA～Eの5人で構成され、各人の所得は、Aが4万円、Bが14万円、Cが20万円、Dが28万円、Eが34万円であるとき、このグループのジニ係数の値として、妥当なのはどれか。

- 1 0.148
- 2 0.296
- 3 0.352
- 4 0.592
- 5 0.704

【No. 3 6】 モチベーション理論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 マズローは、欲求階層説において、人間の欲求は5段階の階層をなしており、人間は低次の欲求が満たされると、より高次の欲求に動機づけられるが、欠乏欲求である自己実現欲求だけは完全に満たされることはないとした。
- 2 マグレガーは、目標による管理をX理論、伝統的管理をY理論と名付け、現代においては低次の欲求はほとんど満たされていることから、X理論こそが人々の動機づけとして有効であるものとした。
- 3 ハーズバーグは、二要因理論において、職務に関する満足要因を衛生要因、職務に関する不満足要因を動機づけ要因と呼び、動機づけ要因こそが仕事へのモチベーションを高めるとした。
- 4 アーギリスは、未成熟－成熟理論において、個人と組織の関係について、個人のパーソナリティは能動的な未成熟段階から受動的な成熟段階へ成長するものとし、人間の成熟度という考え方を導入した。
- 5 アルダファーは、E R G理論において、人間の欲求を生存（Existence）、関係（Relatedness）、成長（Growth）の3つに分類し、それぞれの欲求が同時に存在することもあるとした。

【No. 3 7】 企業のM&Aに関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 LBOとは、企業を買収するために、不特定多数の株主に対して、株式買付けの価格、株数、期間を新聞などで公告した上で、株式市場を通さずに株式を買い集めることである。
- 2 TOBとは、被買収企業の資産や将来のキャッシュフローを担保として調達した資金によって、企業を買収することである。
- 3 クラウン・ジュエルとは、敵対的買収に対する防衛策の一つで、買収によって経営陣が退任する際に、多額の割増退職金を支給することをあらかじめ定めておき、買収コストを大きくすることである。
- 4 ゴールデン・パラシュートとは、敵対的買収に対する防衛策の一つで、第三者の友好的な企業に自社を買収してもらうことである。
- 5 パックマン・ディフェンスとは、敵対的買収に対する防衛策の一つで、買収を仕掛けられた企業が、買収を仕掛けた企業に対して、逆に買収を仕掛けることである。

【No. 3 8】 賃金制度に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 賃金とは、労働基準法において、賃金、給料、手当、賞与その他名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が労働者に支払う全てのものをいう。
- 2 職務給とは、労働者が担当する職務を基準として、その価値に応じて決定される賃金をいい、日本では多くの企業で採用されているが、適切に運用されないといと年功的賃金になるという問題点が指摘されている。
- 3 職能給とは、労働者の職務遂行能力を基準として決定される賃金をいい、欧米で広く採用されているが、この能力は、顕在的な能力に限られ、潜在的な能力は含まない。
- 4 年功給とは、賃金を1年単位で決める制度であり、前年度の業績、仕事の役割、能力等が重視されるため、公正で納得性の高い目標管理制度が不可欠である。
- 5 ベースアップとは、賃金表あるいはその他の一定の昇給基準に基づいて、毎年1回以上定期的に行われる賃金を引き上げる制度であり、日本では広く実施されている。

【No. 3 9】 コトラーの競争戦略に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A リーダーとは、最大の市場シェアの企業であり、自社のシェアを維持、拡大し、市場全体を拡大させることを戦略目標とする。
- B フォロワーとは、業界2番手の企業で、リーダーに挑戦している企業であり、リーダーとの差別化を図ることを戦略目標とする。
- C ニッチャーとは、リーダーに追随する企業であり、上位企業を模倣化することを戦略目標とする。
- D チャレンジャーとは、すきま市場で独自の製品・サービスを提供している企業であり、狭いセグメントに集中化することを戦略目標とする。

- 1 A
- 2 A B
- 3 C D
- 4 A B D
- 5 B C D

【No. 40】 国際経営の理論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 パールミュッターは、経営者の姿勢が多国籍企業の発展において重要であると考え、経営者の姿勢に基づいて、本国志向型、現地志向型、地域志向型、世界志向型という4つのパターンに分類するEPRGプロファイルを提示した。
- 2 ドーズは、組織構造の変化や意思決定権の所在から、国内企業、輸出志向企業、国際企業、多国籍企業、超多国籍企業、超国家企業の6段階で、企業の国際化が進展していくとした。
- 3 バーノンは、活動の配置と活動の調整によって国際戦略を類型化し、このうち活動が集中し、調整が高いものをシンプル・グローバル戦略、活動が分散し、調整が低いものをマルチ・ドメスティック戦略とした。
- 4 バートレットとゴシャールは、プロダクトサイクル・モデルで、製品のライフサイクルの変化に伴い、先進国から他の国へと生産拠点が移転していくプロセスを通して、経営の国際化を説明した。
- 5 フェアウェザーは、グローバルな効率性、現地環境への適応、イノベーションと学習という3つの課題を同時に達成できる組織として、トランスナショナル企業を提唱した。

【No. 41】 エスピン＝アンデルセンの福祉国家論に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A エスピン＝アンデルセンは、「福祉資本主義の三つの世界」を著し、福祉国家を類型化し、福祉レジーム論を唱えた。
- B エスピン＝アンデルセンは、福祉国家を、自由主義レジーム、保守主義レジーム、社会民主主義レジームの3つに分類されるとした。
- C エスピン＝アンデルセンは、「福祉国家と平等」を著し、福祉国家は、経済水準の発展とともに進展するとの収斂^{しゅうれん}理論を唱えた。
- D エスピン＝アンデルセンは、階層化、脱家族化の2つの指標を用いて、福祉国家を分析し、その後、新たに脱商品化という指標を加えた。

- 1 A
- 2 A B
- 3 C D
- 4 A B D
- 5 B C D

【No. 4 2】 比例代表制の選挙において、A党は8,000票、B党は5,400票、C党は3,200票、D党は2,500票の得票があった。議席数が13議席である場合、ドント式による議席配分方法でA党、B党、C党及びD党が獲得する議席数の組合せとして、妥当なのはどれか。

	A党	B党	C党	D党
1	5 議席	3 議席	3 議席	2 議席
2	5 議席	4 議席	2 議席	2 議席
3	5 議席	4 議席	3 議席	1 議席
4	6 議席	3 議席	2 議席	2 議席
5	6 議席	4 議席	2 議席	1 議席

【No. 4 3】 イデオロギーに関するA～Dの記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A 自由主義は、17世紀のイギリスにおいてロックらによって政治的自由主義の教説として成立し、私有財産の擁護という要素を含んでいたこともあって、都市の商工業者を中心に広まり、市民革命のイデオロギーとなった。
- B 社会主義は、古くから漠然とした形で存在していたが、18世紀頃に自由主義の挑戦を受けて自覚的な政治思想となったもので、代表者であるマルクスは、伝統的秩序や伝統的価値体系を尊重し、一般市民の政治参加の強化・拡大を積極的に進めた。
- C 保守主義は、資本主義を批判し、労働者階級のために生産手段の社会的所有をめざしたもので、体系だった保守主義を確立したのはE. バークであり、その思想は、労働者階級のイデオロギーとして多大な影響力を及ぼした。
- D ファシズムは、狭義ではイタリアにおけるムッソリーニ指導下の政治体制やイデオロギーをいうが、広義では民族主義的急進運動をいい、近代の個人主義の全面否定が特徴であり、一党独裁による指導者と被指導者との一体化を図る指導者原理が基本となる。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

【No. 4 4】 近代日本の政治思想家に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 福沢諭吉は、「文明論之概略」を著し、民友社を結成して啓蒙思想家として活躍し、脱亜論を唱えた。
- 2 徳富蘇峰は、政教社を創立し、雑誌「国民之友」の創刊を行い、平民主義を唱えたが、後に帝国主義を主張した。
- 3 中江兆民は、ルソーの「社会契約論」を翻訳した「民約訳解」を著し、自由民権運動に理論的影響を与えた。
- 4 陸羯南は、新聞「国民新聞」の創刊や「近時政論考」を著し、国民主義を表明して、藩閥政治を批判し、立憲主義を擁護した。
- 5 幸徳秋水は、「廿世紀之怪物帝国主義」を刊行し、日露戦争時には平民社を結成して新聞「日本」を創刊し、非戦論を唱えた。

【No. 4 5】 現代政治学に関するA～Dの記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A ウォーラスは、「政治における人間性」を著し、人間が自己の利害に沿って合理的に行動するものとする主知主義を批判して、人間の非合理的行動も含めて政治を分析すべきであるとした。
- B コーンハウザーは、「大衆社会の政治」を著し、政治システムは、環境からの要求という入力を受けると、それに対応した政策を決定して、環境へと出力し、その政策が要求に合致したものならば、支持となって表れるとした。
- C ベントレーは、「統治過程論」を著し、制度論的政治学を「死せる政治学」と呼んで批判して、政治を諸集団の対立と相互作用、政府による調整の過程と捉えた。
- D リースマンは、「世論」を著し、マス・メディアからの情報で出来事を認識している環境を現実環境と呼び、人々が情報を単純化したり歪曲^{わいきよく}したりすることをステレオタイプと呼んだ。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

【No. 4 6】 次のA～Dのうち、内閣府設置法に規定する内閣府に置かれる委員会として、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A 個人情報保護委員会
- B 公安審査委員会
- C 原子力規制委員会
- D 公害等調整委員会

- 1 A
- 2 A B
- 3 C D
- 4 A B D
- 5 B C D

【No. 4 7】 次の文は、NPMに関する記述であるが、文中の空所A～Cに該当する語の組合せとして、妥当なのはどれか。

NPMは、民間企業における経営手法などを行政に導入して、行政の効率化を図る考え方である。

日本では、1999年に「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」が成立し、民間の資金、経営能力を活用して公共施設等の建設、維持管理、運営等を行う が導入されている。また、 は、イギリスの を参考にして創設され、政策の企画立案機能と実施機能を分離し、実施部門の効率性を図る制度である。

- | | A | B | C |
|---|---------|--------|-----------|
| 1 | 指定管理者制度 | 独立行政法人 | エージェンシー制度 |
| 2 | 指定管理者制度 | 市場化テスト | S P C |
| 3 | P F I | 独立行政法人 | エージェンシー制度 |
| 4 | P F I | 市場化テスト | S P C |
| 5 | P F I | 市場化テスト | エージェンシー制度 |

【No. 4 8】 アリソンの政策決定論に関する A～D の記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A アリソンは、「決定の本質」を著し、キューバ危機を分析し、政策決定に関する 3 つのモデルを提示した。
- B 政府内（官僚）政治モデルでは、政府を単一の行為主体として捉え、政府は、情報と計算能力を持ち、国益の最大化を選択するとされる。
- C 組織過程モデルでは、政策決定は、組織の個々のプレーヤー間での駆け引きや妥協の結果であるとされる。
- D 合理的行為者モデルでは、政府は、複数の組織の緩やかな連合体であり、組織内の標準作業手続きに基づいて政策決定するとされる。

- 1 A
- 2 A B
- 3 C D
- 4 A B D
- 5 B C D

【No. 4 9】 バーナードの組織論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 バーナードは、「経営行動」を著し、組織とは、2 人以上の人々の意識的に調整された活動や諸力の体系と定義し、協働システムの中核に含まれるものであるとした。
- 2 バーナードは、組織編成は、命令系統の一元化の原理、統制範囲の原理、同質性による分業の原理の 3 つの原理から成り、組織はこの原理の組合せによって編成されるべきであるとした。
- 3 バーナードは、組織が存続するためには有効性と能率性の 2 つが必要であり、有効性とは、組織への参加者の貢献を確保する能力、組織のメンバーの欲求を満たす度合いであるとした。
- 4 バーナードは、権威には、機能の権威と地位の権威の 2 つがあり、機能の権威とは、権威による支配のことであり、この権威とは、上司の職務に関する十分な知識や部下の信頼であるとした。
- 5 バーナードは、組織の意思決定の前提を、価値前提と事実前提に分けて考えたが、組織の上位にいくほど、意思決定には価値前提の占める部分が増えるとした。

【No. 5 0】 我が国の地方自治における直接請求制度に関する A～D の記述のうち、
 妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A 条例の制定又は改廃請求は、普通地方公共団体の長に対してすることができるが、その請求の対象からは、地方税の賦課徴収並びに分担金、使用料及び手数料の徴収に関する条例が除かれている。
- B 事務の監査請求は、普通地方公共団体の監査委員に対してすることができるが、その請求の対象は、違法又は不当な公金の支出など財務会計上の行為に限定されている。
- C 普通地方公共団体の長の解職請求は、当該普通地方公共団体の議会の議長に対してすることができ、当該請求があった場合、議会の議長は、これを議会に付議し、その結果、議員の 3 分の 2 以上の者が出席し、その 4 分の 3 以上の者の同意があったときには、長はその職を失う。
- D 普通地方公共団体の議会の解散請求は、当該普通地方公共団体の長に対してすることができ、当該請求があった場合、当該普通地方公共団体の選挙管理委員会 は、これを選挙人の投票に付さなければならず、この解散の投票において過半数の同意があったときには、議会は解散する。

- 1 A
- 2 A B
- 3 C D
- 4 A B D
- 5 B C D

【No. 5 1】 社会集団の類型に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ギュルヴィッチは、成員相互の結合の性質により、社会集団をゲマインシャフトとゲゼルシャフトに分類した。
- 2 ギディングスは、集団の成立契機により、社会集団を生成社会と組成社会に分類した。
- 3 サムナーは、成員の関心の充足度により、社会集団をコミュニティとアソシエーションに分類した。
- 4 テンニースは、成員相互の接触の仕方により、社会集団を第一次集団と第二次集団に分類した。
- 5 クーリーは、成員の心理的特質により、社会集団を内集団と外集団に分類した。

【No. 5 2】 ブルデューの階級の理論に関する A～C の記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A ブルデューは、アルジェリアの文化を調査、分析、研究し、「メリトクラシー」を著した。
- B ブルデューは、文化資本は、客体化された文化資本、制度化された文化資本、身体化された文化資本の 3 つに分類されるとした。
- C ブルデューは、文化資本が、親から子へ受け継がれることによって、不平等な階級構造が再生産されるとした。

- 1 A
- 2 B
- 3 A B
- 4 A C
- 5 B C

【No. 5 3】 社会変動論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 コントは、人間精神が神学的段階から形而上学的段階を経て実証的段階へと発展するのに対応して、社会は軍事的段階から産業的段階を経て法律的段階へと発展するという 3 段階の法則を唱えた。
- 2 スпенサーは、社会進化論の立場に立ち、社会は、複合社会から単純社会へ、また、軍事型社会から産業型社会へと進化するとした。
- 3 オグバーンは、非物質文化は物質文化よりも変動が速いため、それぞれの文化の間にずれが生じ、社会に不調和をもたらすという文化遅滞の現象を指摘した。
- 4 ロストウは、社会の産業化について、伝統的社会から、離陸のための先行条件期、離陸期、成熟への前進期を経て、高度大衆消費時代へ至るとする経済成長段階説を主張した。
- 5 ベルは、脱工業社会とは、経済ではサービスの生産から財貨の生産へと比重が移行し、職業分布では専門職・技術職階層が優位に立つ社会であるとした。

【No. 5 4】 次の文は、ラベリング理論に関する記述であるが、文中の空所 A～D に該当する語又は人物名の組合せとして、妥当なのはどれか。

ラベリング理論は、「アウトサイダーズ」の著者である が提唱したもので、その著書において、 は、これを犯せば逸脱となるような をもうけ、それを特定の人々に適用し、彼らにアウトサイダーのレッテルを貼ることによって逸脱を生み出すとした。さらに、この観点からすれば、逸脱とは人間の行為の性質ではなくて、むしろ、他者によってこの と制裁とが、 に適用された結果なのであるとした。

	A	B	C	D
1	H. S. ベッカー	社会集団	規則	違反者
2	E. ゴッフマン	社会集団	^{らく} 烙印	逸脱者
3	E. ゴッフマン	法律	規則	逸脱者
4	E. ゴッフマン	法律	^{らく} 烙印	違反者
5	H. S. ベッカー	法律	^{らく} 烙印	違反者

【No. 5 5】 社会調査に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 参与観察法とは、自伝や日記などの個人的記録や生活記録を用いて、個人の生涯を社会的文脈と関連づけて調査者が記録する方法である。
- 2 面接調査法とは、調査対象者を一堂に集めて、調査票を配布し、調査員が説明して、その場で調査対象者に回答してもらう方法である。
- 3 標本調査とは、調査対象の一部分をサンプルとして抽出して行われる調査であり、無作為抽出法による調査であれば、標本誤差は生じることはない。
- 4 留置法とは、調査員が調査対象者を訪問して調査票を配布し、後日再訪問してその回収を行う方法であり、原則として自記式である。
- 5 生活史法とは、調査者自身が、調査対象集団の一員として振る舞い、人々と生活を共にしながら多角的に観察する方法である。